

「京浜工業地帯調査」における養成工の基礎分析

中川宗人（東京大学大学院）

1. 目的

本報告は、①復元プロジェクトによって計量分析が可能になった「京浜工業地帯調査（従業員個人調査）」のマイクロデータにおける養成工の基礎分析と、②分析によって得られた知見から従来主に制度的・歴史分析に依拠してきた養成工をめぐる問題にいかなる展開可能性を新たに見いだせるかを考察すること、以上の2点を目的としている。

2. 問題関心

企業内養成制度または「養成工制度」、そしてそれによって訓練された「養成工」労働者の存在は、教育社会学、職業教育研究、労働研究など複数の学問領域にとって重要な含意をもつものとされてきた。より一般化すれば、近代日本における教育と労働の関係を考えるうえで重要な対象であったのである。まず複数の学問領域での蓄積を交叉させる形で、その重要性を確認しておく。

養成工制度の重要性の一つは、それが今日の日本の「大企業内の訓練制度に通ずるものであり…熟練や職業に関する日本的メカニズム形成を表現するものである」という点である（寺田 2009: 21）。養成工制度は高等小学校卒程度の未経験者を雇い入れ、企業特長的な生産システムに対応した技能訓練を行う。この普通学校教育＋企業内養成という教育内容の組み合わせにおいて、養成工制度は日本の職業教育のあり方のプロトタイプとされてきた。

もう一つは、1920年代以降の日本経済の大規模重工業化の過程で展開してきた労務管理において、養成工制度が重要な機能を担っていたという点である。未経験の若年者に対して企業が行う訓練は、彼／女らを労働運動から隔離し企業の「従業員」として社会化する装置でもある。養成工制度が重視されたのは、それが労働者の技能を向上させるだけでなく、パーソナリティの面において「子飼」たらしめる陶冶作用をもつと期待されていたからであった（隅谷編 1971）。

以上の2点はある意味で同じコインの両面であり、内部労働市場という観点からすればその含意

は企業組織という単位に限定されている。しかしより重要なのは、このような内実をもつ養成工を軸に形成される企業組織と社会との関係であろう。

熊沢誠（1981）は、工業先進国の近代化過程において労働者が独自の価値を形成し、それに基づいた集団を組織する契機を「離陸」と呼んだ。この労働者の離陸がどのように行われるかによって、その社会の労使関係や労働をめぐる秩序は大きく左右される。そして日本の労働者の離陸は、イギリスのように労働者の独自の価値に基づく労働社会の構築ではなく、企業の労務管理の受容という形でなされたという。養成工は子飼として教化されたという点で、この日本型離陸（あるいは「労働社会」）の中核を形成していたと言える（木下 2010）。

また佐口和郎は、1920年代に「高小卒—養成工—長期定着」（佐口 1990: 226）という層が少数でも制度的に形成された事実が、1960年代の進学率の上昇といった環境変動に対する日本企業の適応の方向性を規定したと示唆している。養成工が基幹労働力として理想化されたということは、普通教育＋企業内養成という特徴の系として、企業組織への雇入れ口やキャリアのモデルが普通教育学卒者に限定されるということの意味する。つまり養成工は、「就社」社会（菅山 2011）の成立とも密接に関わっているのである。

以上のように、養成工は教育と労働の関係を考えるうえで管制高地たり得る対象である。本報告ではこのような問題関心のもとで分析を行う。

3. 「京浜工業地帯調査」の概要

以上の問題関心を踏まえて、本報告では東京大学社会科学研究所が1951年に行った「京浜工業地帯調査（従業員個人調査）」の復元マイクロデータを用いて養成工にアプローチする。京浜調査の概要は以下の通りである。

京浜調査は神奈川県からの委託を受けた東京大学社会科学研究所によって1951年9月に実施された。調査対象は神奈川県横浜市鶴見区、神奈川区、西区、川崎市の86工場の全従業員22,318名であ

る。調査当時の回収数は14,594名(回収率65.3%)であり(労働調査論研究会編 1970: 130)、このうち復元プロジェクトによって14,278ケースが復元された¹。主要な調査項目は年齢・学歴・職種・勤続年数・仕事経験年数・仕事訓練場所・入職経路・生家の職業・家族構成・職歴・転居歴である。

京浜調査は調査担当者でもある氏原正治郎の記念碑的論文(氏原 1966)の元になったという点で、研究史上著名な調査である。その氏原の分析ではあまり触れられていないが、京浜調査では「いまの仕事」をどのようにして習いましたか」という質問で技能形成の方法を調査している。この項目では「学校」「養成所」「養成工」「徒弟奉公」「職場」「その他」が選択肢として設定されており、労働者がどこで技能形成を行ったがある程度わかるようになっている。

この変数は「いまの仕事」が現在勤めている工場内での職務を指すのか、職種を指すのかが明確でない点や、キャリアのどの時点・場所で訓練を受けたのかの特定が困難であるという点で問題もある。しかし養成工と答えた者が、少なくとも自らが養成工として訓練を受けたと認識していることは言えるだろう。

調査地域も京浜工業地帯に限られてはいるが、戦前から1951年という戦後初期にかけて入職した労働者について、訓練場所と年齢、学歴、勤続年数や生家の職業(出身階層)といった変数との関係を同時に検討できるデータとして貴重である。

したがって本報告では、京浜調査において訓練場所を養成工と答えた者を養成工労働者と見なして分析を行っていく。

4. 分析課題

まず京浜調査における養成工の数について確認する。表1は京浜調査データにおける養成工数である²。先行研究との関連を踏まえて、サンプルは男性の労働者に限定している。養成工は860名で全体の10%に満たないが、一経営体の事例研究が多い既存の研究に対して、新たな知見を提供する余地はあると思われる。

表1 京浜地帯における養成工数		
	N	%
それ以外	9929	92
養成工	860	8
合計	10789	100

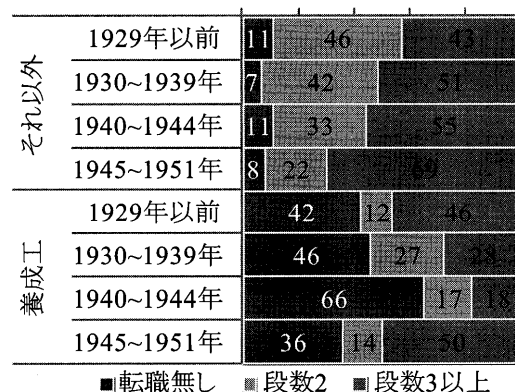
次に、従来の研究において指摘されてきた養成工の定着度合いについて、入社年別の職歴段数の推移から確認しておく。図1は養成工とそれ以外

の労働者の入社年別の職歴段数の推移である。

図からは戦前から一貫して他の訓練形態を経た労働者よりも養成工労働者のほうが定着傾向があることがわかる。また1940~44年に入社した層には、一連の戦時労働力統制の影響がはっきりと見られる。京浜調査データにおいても、通説の通りまずは養成工を起点として労働者の企業への定着・内部化が進行したことがわかるのである。

報告時にはさらなる分析結果を示すと共に、そこから得られた知見を踏まえて、養成工をめぐる問題系の深化に貢献する考察を試みる。

図1 入社年別職歴段数の推移(%)
0% 20% 40% 60% 80% 100%



【付記】

本研究は、平成23~25年度科学研究費補助金・基盤研究(B)(課題番号: 23330166)「戦後日本社会の形成過程に関する計量歴史社会学的研究」(研究代表者: 橋本健二)の研究成果の一部である。

【主要参考文献】³

- 橋本健二編, 2014, 『戦後日本社会の形成過程に関する計量社会学的研究』2011-2013年度科学研究費補助金研究成果報告書, 早稲田大学.
熊沢誠, 1981, 『日本の労働者像』筑摩書房.
細谷俊夫, 1978, 『技術教育概論』東京大学出版会.
菅山真次, 2011, 『「就社」社会の誕生』名古屋大学出版会.
寺田盛紀, 2009, 『日本の職業教育』晃洋書房.
隅谷三喜男編, 1971, 『日本職業訓練発展史 下』日本労働協会.
氏原正治郎, 1966, 『日本労働問題研究』東京大学出版会.

¹ 復元プロジェクトについては、報告時に詳細を示す。

² 現時点での集計であり確定値ではない。

³ 完全な参考文献は報告時に示す。